

公共調達審査会活動状況報告書

(部局名) 長野労働局

- 1 開催日 平成29年2月1日(水)
- 2 委員の氏名及び役職等
- | | | |
|-----|--------|-----------|
| 委員長 | 小宮山 弘樹 | 労働基準部長 |
| 委員 | 川崎 健 | 雇用環境・均等室長 |
| 委員 | 榎野 一美 | 職業安定部長 |
- 3 審査対象期間 平成28年7月1日 ~ 平成28年12月31日契約締結分

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

・審査対象件数	<u>1 件</u>
・審議件数	<u>1 件</u>
うち、低入札価格調査の対象となったもの	<u>0 件</u>

② 随意契約によるもの

・審査対象件数	<u>0 件</u>
・審議件数	<u>0 件</u>

(2) 物品・役務等

① 競争入札によるもの

・審査対象件数	<u>6 件</u>
・審議件数	<u>6 件</u>
うち、契約金額が500万円以上の案件	<u>1 件</u>
うち、参加者が一者しかないもの	<u>2 件</u>
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	<u>0 件</u>
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	<u>0 件</u>

② 随意契約によるもの

・審査対象件数	<u>1 件</u>
・審議件数	<u>1 件</u>
うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの	<u>0 件</u>
うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかないもの	<u>0 件</u>
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	<u>0 件</u>
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	<u>0 件</u>

5 審査案件の抽出方法

(工事・物品・役務等)
・全件を審査し抽出なし

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0 件

結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

全て所見なし。

別紙様式1

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔競争入札によるもの〕

審査対象期間

平成28年7月1日～平成28年12月31日契約締結分

部局名

長野労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
1 長野労働局箱清水宿舍屋根改修工事	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	H28.9.1	(株)太洋	9100001011853	一般競争入札	5,745,600	4,266,000	74.2		

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式2

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間 平成28年7月1日 ～ 平成28年12月31日契約締結分

部局名 長野労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	法人番号	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
該当なし											

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかいないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成28年7月1日 ～ 平成28年12月31日契約締結分				部局名	長野労働局		
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
2	平成28年度一般定期健康診断及び臨時健康診断業務委託	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	H28.7.27	東京都品川区旗の台6-16-11 一般財団法人 全日本労働福祉協会	3010705000051	一般競争入札	7,443,360	6,708,960	90.1%	
3	印刷物「離職されたみなさまへ」等の作成に伴う作成業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	H28.8.19	新潟県新潟市東区津島屋7-30 株式会社 アステージ	8110001021976	一般競争入札	3,158,317	1,358,364	43.0%	
4	平成28年度「年度後半における集中的な就職面接会開催事業」	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	H28.10.3	(株)カシヨキャリア開発センター	5100001004530	一般競争入札	3,106,000	2,365,200	76.1%	
5	各官署で使用する灯油の購入契約(中信地域)	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-2	H28.10.25	中央石油(株)	7100001013546	一般競争入札	1,396,224	949,400	68.0%	
6	「雇用保険事務手続きの手引き」等作成契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	H28.11.24	(株)アステージ	8110001021976	一般競争入札	1,936,872	1,180,380	60.9%	
7	長野労働局管内の行政文書廃棄処理業務(長野労働局総合庁舎、労働基準監督署及び公共職業安定所)	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	H28.12.19	(株)タツノ	2100001009929	一般競争入札	2,178,360	1,742,688	80.0%	

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕		審査対象期間	平成28年7月1日 ～ 平成28年12月31日契約締結分			部局名	長野労働局				
物品・役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
8 実践型地域雇用創造事業	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安 文夫 長野市中御所1-22-1	H28.7.1	東御市大日向337 東御市雇用創造協議会		企画競争	145,069,000	145,069,000	100.0%			

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。